

# 家計直撃! 定率減税の縮小・廃止反対!

## Q. ところで定率減税って何?

定率減税は、バブル経済の崩壊や橋本内閣による消費税率アップなどにより日本経済が著しく低迷する中で、景気回復に向けて1999年の小渕内閣時代に恒久的な減税として導入されたものです。

所得税は、収入からいろいろな控除を差し引いた上で税率をかけて納税額が決まりますが、定率減税は算出された納税額を一律20%、最高25万円まで減額するものであり、個人住民税も同様に、本来の納税額を一律15%、最高4万円まで減額する制度となっています。

年間の減税総額は所得税が約2兆5,000億円、個人住民税が約8,000億円で、合わせて3兆3,000億円に上っており、定率減税が縮小あるいは廃止されてしまうと、すなわち増税ということになります。



定率減税が廃止されると負担はこれだけ増える!

## Q. 連合が縮小・廃止に反対する理由は?

これまで政府により強行された医療費や年金の負担増などにより、勤労者の可処分所得は1998年から6年連続して減少しています。これ以上の負担増は、家計に更なる打撃を与え、景気回復の足を引っ張るだけです。

05年度改正で5割縮小する場合、所得税は06年1月から、地方税の個人住民税は同6月から実施されます。定率減税が廃止された場合の増税規模は全体で3兆3,000億円に上り、1997年4月の消費税率引き上げ以来の大型増税になります。

定率減税見直しには、景気回復と税制全体の抜本改革が必要です。「取りやすいところから取る」政府の姿勢を許さず、不公平税制の是正などの抜本改革を実現しなければなりません。定率減税の縮小・廃止に反対し継続を強く求めましょう。

給与収入	単身世帯	夫婦のみ	夫婦子2人
400万円	52,000円	42,000円	15,900円
500万円	76,000円	63,500円	35,200円
600万円	100,500円	88,000円	56,100円

(注)所得税と住民税の合計

(連合試算)

## 第1回組織拡大強化月間 2月 地協意見交換会開催!

連合群馬は、組織拡大を第9期重点活動の柱の1つとしています。そして第9期前半期では、4回の強化月間を設定し取り組むこととしました。

第1回は地域協議会を対象とし、組織化アドバイザーとの意見交換会を開催し、組織拡大の必要性和現状、労働組合のない地場・中小企業の情報を共有化し、人的な結び付きと情報の提供を要請しました。

連合群馬には組合づくりを専門とする組織化アドバイザーが3名配置されており、今回は地協との連携を強化するため、担当地協の意見交換会に参加しました。

なお、組織拡大の取り組み強化に向けて組織化アドバイザーを1名増員する予定です。

アドバイザー名	担当地協
杉戸 浜治郎	沼田・渋川・吾妻・高崎
前原 善行	桐生・太田・館林・富岡
今井 健司	前橋・伊勢崎・藤岡・安中



地協での意見交換会

核兵器廃絶 1,000万署名 に取り組もう!

今年は戦後60年の節目の年にあたり、連合は原水禁・核禁会議とともに、全国で核兵器廃絶を求める1000万署名に取り組んでいます。

具体的には、組織内は産別、組織外は県連合と地協が取り組むこととしています。

各地域協議会は県民世論喚起に向けて、街頭署名活動、県連合は街宣活動を展開しています。

組織内は産別・組合が展開していますので、職場に署名が回ってきた時には、被爆国民として世界平和を願い積極的に取り組みましょう!

この署名は、4月15日までに連合本部へ送付し5月に国連で開催されるNPT(核不拡散条約)の再検討会議に合わせ、ニューヨーク行動として日本政府と国連に届ける予定です。